

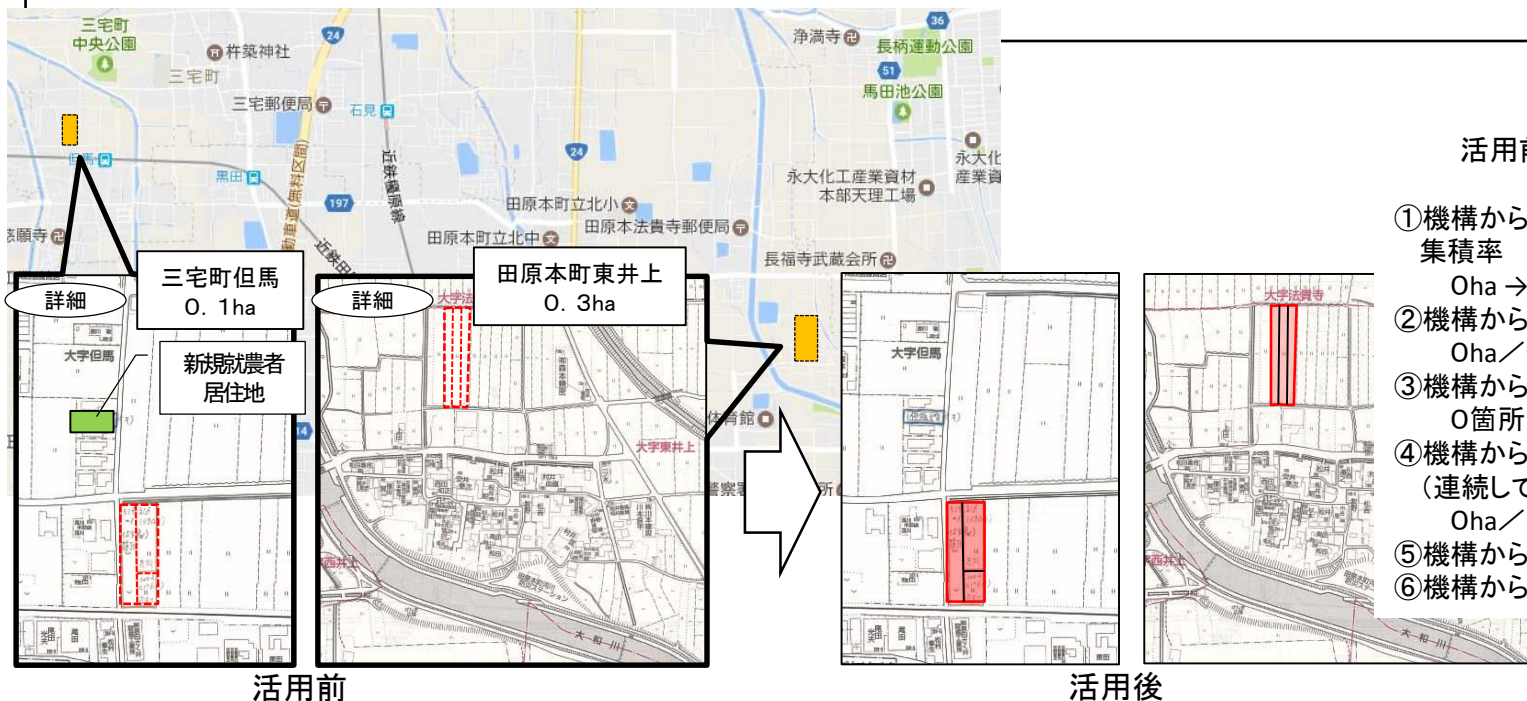
○奈良県磯城郡三宅町但馬地区および田原本町東井上地区

地区の特徴・状況

- 大和盆地の水田地帯、兼業・非農家の混住化が進んできている。
- 小規模兼業農家による水田作が主。
- 新規就農者育成に町も積極的に取り組んでいるが、高齢化が進み後継者が不足。
- 利用効率の悪い遊休農地が散在しており、担い手への活用が見込みにくい（狭小・排水不良・接道無し等）。

取組のポイント

- 三宅町で町内在住の新規就農希望者の就農を進めるため、町と機構とで候補農地の選定を進めていた。当初借受予定農地の条件が折り合わず、広く遊休農地活用も含めた候補地を再検討。
- 地元情報に詳しいJA本店担当者と連携し、農業委員会長を直接訪問して、町内の農地活用状況の把握や農地掘り起こしを実施。
- まず三宅町内の候補農地をマッチング。就農計画面積には不十分のため、さらに地元農業委員より隣接市町(田原本町)の農地の紹介を受け、農地条件からマッチングを決定した。
- 三宅町内の農地はほとんど兼業農家や一部大規模農家の水田作で管理されており、施設園芸新規就農でのマッチング農地は見つけにくい状況であった。しかし、三宅町およびJA担当者との連携により、地元農業委員の協力を得ることができ、新たな農地掘り起こしに繋がった。



活用前(転貸前)→活用後(転貸後)

- ①機構から転貸を受ける担い手の集積面積及び集積率
0ha → 0.4ha
- ②機構から転貸を受ける担い手の平均経営面積
0ha/経営体 → 0.4ha/経営体
- ③機構から転貸を受ける担い手が利用する団地数
0箇所 → 2箇所
- ④機構から転貸を受ける担い手が利用する団地(連続して作付けできる圃場)の平均面積
0ha/団地 → 0.2ha/団地
- ⑤機構から転貸を受けた新規就農者数:1人
- ⑥機構から転貸を受けた参入企業数:1法人